

伊豆の国市が新規就農者に選ばれる理由 － 他地域との比較分析－

地域の魅力と農業環境の独自性を探る

令和 8 年 6 月作成

伊豆の国市の新規就農者増加の背景

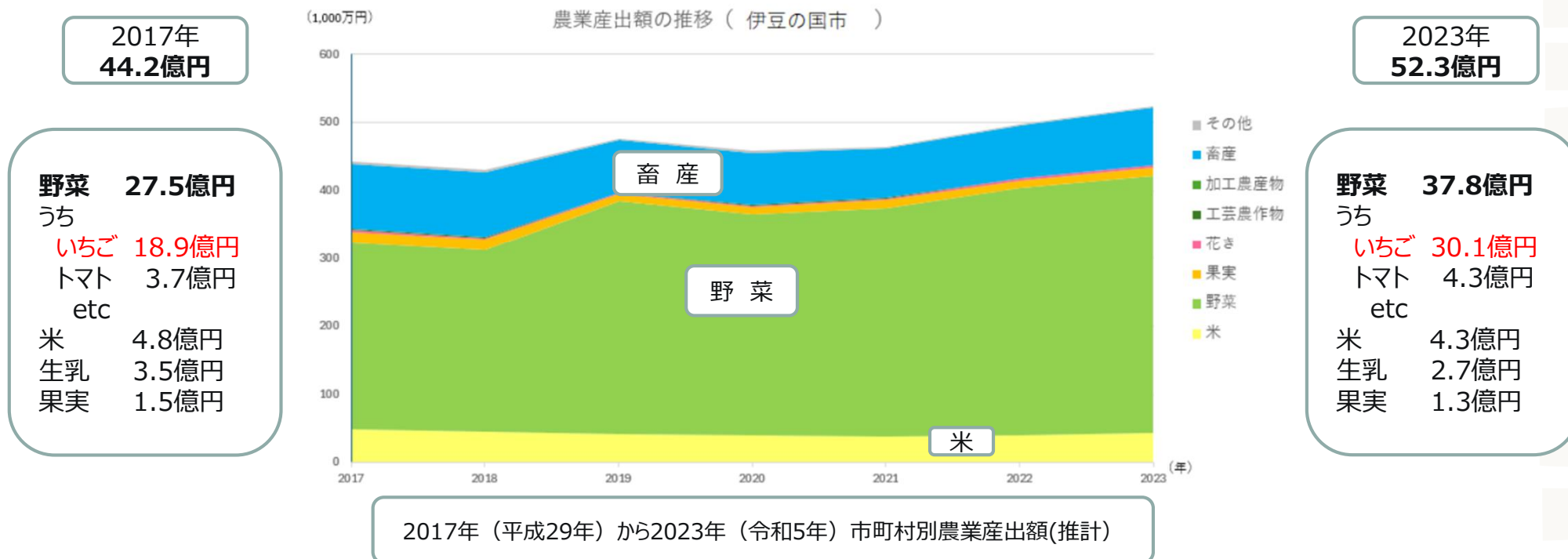


伊豆の国市の農業の特徴と主な農産物

市町村別農業産出額

伊豆の国市の農業産出額の一位部門は、野菜で全体の72%を占め、なかでも「いちご」の産出額が58%（2023年）

いちごは、6年で11.2億円増加



新規就農者数とその推移

新規就農者数

令和6年度の新規就農者数は 3人

(新規就農定着率「**ほぼ100%**」)

市HP

	年度	伊豆の国市	静岡県	割合
令和6年	2024	3	356	1%
5	2023	8	344	2%
4	2022	3	301	1%
3	2021	9	307	3%
2	2020	4	277	1%
令和元年	2019	11	291	4%
平成30年	2018	4	281	1%
29	2017	7	267	3%
28	2016	8	314	3%
27	2015	6	288	2%
10年計		63	3,026	2%

出典：静岡県「新規就農者の実態調査結果」

伊豆の国市のHP 新規就農を目指す方へ

「農家になりたい！」とお考えの方に、就農までの流れを紹介しています。

1 就農相談

2 相談場所

★ 3 農業体験向け事業

4 就農準備から就農まで

★ 5 研修先に選ぶメリット

- 1 栽培技術が高い農家の下で**1年間の研修**ができる
- 2 農家の近くで就農ができる
- 3 新規就農者の受入体制が整っている
地域受入連絡会が**農地の確保**、
新規就農計画作成、**販路の確保**を支援
- 4 地域に合った経営可能な作物をつくれる
- 5 **諸条件の良い土地**で就農ができる

「**ほぼ100%**」は
以下の支援体制の
充実によるもの
就農トライアル

出典：伊豆の国市HP「新規就農を目指す方へ」

新規就農者への支援策の概要

技術・研修制度の提供

就農トライアル

短期間（2日間以上）の農業体験
無料体験



がんばる新農業人支援事業

市内の先進的な農業経営を行う
研修受入農家の下で、1年間の実践研修

ここがポイント！

実績のある事業！
定着率
98%

実績のある事業！

平成16年以降、これまで**200名以上**が県内で新規就農



充実した支援！

「農地の確保」「資金の確保」「営農技術の習得」について、指導農家をはじめ関係機関が**全面的にバックアップ**



就農後も安心！

研修受入地域に就農してもらうため、**就農後も**指導農家や関係機関から**助言を得やすい**

出典：静岡県農業振興公社

移住における支援制度

新生活応援補助金

県外から移住する場合住居・引越費用の援助（要件あり） 10万円

伊豆の国市新生活応援補助金

新生活応援補助金

移住を検討している40歳未満の夫婦または小学生以下の子どもがいる家族が、静岡県外から伊豆の国市へ移住し、定住しようとする場合に、住居費および引越費用の一部を交付します。

環境配慮型リフォーム助成

移住・就業支援金

令和3年3月1日より要件が拡大されました♪

就職

NEW
専門人材

NEW
テレワーク

NEW
関係人口

起業

東京圏から伊豆の国市へ移住し、対象となる要件を満たす場合、

100万円
単身の場合は60万円



出典：伊豆の国市

子育ての支援　－夫婦で移住し新規就農を支援－

伊豆の国市独自の特徴

「情報の分かりやすさ」「地域の居場所づくり」「生活に寄り添う支援」を重視し、孤立させない仕組みを市独自に積み重ねている点が特徴。

① 情報・伴走支援（市独自の見える化）

いずのくに子育て応援パッケージ

市の子育て施策を一体的に整理・PR

妊娠期からライフステージ別に必要な支援を分かりやすく提示
いずのくに子育て応援アプリ

予防接種、健診、イベント、遊び場等を一元提供（市からの
プッシュ型配信）

👉 「制度はあるが分かりにくい」を解消する仕組み

② 経済的支援（市独自上乘せ・生活支援）

医療費助成の手厚さ高校3年生相当まで対象に医療費助成
（多くの自治体より対象年齢が広い）

物価高対応・子育て応援手当

③ 居場所づくり・地域型支援（伊豆の国市らしさ）

子育てフリースタイルサロン「やんちゃっ子クラブ」

親子の交流・仲間づくりを目的とした市独自の場
保育士・ボランティアが関与

こどもの居場所づくり（市＋社協連携）

こども食堂
不登校児童・生徒の居場所
土曜日の子どもの居場所 など

👉 「預かる」だけでなく「つながる」支援

④ ひとり親・配慮が必要な家庭への独自支援

ひとり親家庭への独自助成（例：はり灸助成券など）
文具バンク、食品提供等に

支援策の成果と課題（優良事例等）

優良事例を紹介(JAふじ伊豆管内で伊豆の国のみ)

作目を絞り込んだ産地形成 (いちご・ミニトマト)

JAふじ伊豆 伊豆の国地域受入連絡会 (いちご)

1 受入先の基本情報

【作目】いちご

【関係市町】伊豆の国市

【指導農家数】3人・社

【産地の特徴】当管内では苺やミニトマト栽培が盛ん。管内で新規就農された方は83名。就農準備中と研修中の方が5名。定着率はほぼ100%。

【WEBサイト等】<https://www.ja-fujiizu.or.jp/> (お問合せ先: 055-949-7111)

【求める就農希望者の人物像】

- ・応募前に現地を訪れている方
- ・地域に移住していただける方
- ・農業に使える自己資金を用意できている方
- ・配偶者又は親族の協力を得られる方

2 就農5年後の目標所得のめやす

区分	面積 (a)	収量 (kg/10a)	単価 (円/kg)	販売金額 (円)	営農経費 (円)	所得 (円)
いちご	10a あたり	6,000	1,250	7,500,000	5,500,000	2,000,000



いちご 望月 浩平さん

農業の良さは、自分で目標を立てて自分で納得のいく仕事の仕方ができることです。その中で、目標よりもたくさん収穫がとれた時の喜びは大きく、必死に取り組んだ成果が目に見えるのが魅力です。イチゴ栽培は一年サイクルなので、良かった点や改善点を次作に生かして次の目標を立てます。

就農を機に、妻と一緒に栽培に取り組みサポートしてくれています。パートさんの仕事の段取りなどを妻が頼んで支えてくれるので、その分自分はイチゴの生育に力を注ぐことができます。お互いに日々相談しながら進めています。就農して1〜2年目はとにかくイチゴは心配で、毎日ハウスへ様子を見に行き休めない状態でした。5作目となった今では、現状の生育状況をしっかりと判断できるようになり、イチゴに張り付いていなければいけないわけではない、時間があればイチゴを見ていたいという思いで、ゆっくりと休みもとれるようになりました。

就農する上で気を付ける点は、生活が成り立つのか事前にしっかりと確認しておくこと。栽培面積から見込める売上げと経費、借入額と返済額、貯金と、現実的に生活が成り立つのか、生活費を含めた資金繰りを正確に知っておくことが就農を成功させるのにもとても大切です。

就農年月	平成28年9月
就農時年齢	就農時35歳
経営規模	就農時・現在 28アール
労働力	本人、妻、パート5人
就農前の職業	会社員(事務経理)

出典: 静岡県農業振興公社
JAふじ伊豆

JAふじ伊豆 伊豆の国地域受入連絡会 (ミニトマト)

1 受入先の基本情報

【作目】ミニトマト

【関係市町】伊豆の国市

【指導農家数】2人・社

【産地の特徴】当管内では苺やミニトマト栽培が盛ん。管内で新規就農された方は83名。就農準備中と研修中の方が5名。定着率はほぼ100%。

【WEBサイト等】<https://www.ja-fujiizu.or.jp/> (お問合せ先: 055-949-7111)

【求める就農希望者の人物像】

- ・応募前に現地を訪れている方
- ・地域に移住していただける方
- ・農業に使える自己資金を用意できている方
- ・配偶者又は親族の協力を得られる方

2 就農5年後の目標所得のめやす

区分	面積 (a)	収量 (kg/10a)	単価 (円/kg)	販売金額 (円)	営農経費 (円)	所得 (円)
ミニトマト	10a あたり	14,600	575	8,395,000	6,346,153	2,048,846

新規就農者先輩の声



ミニトマト いわむら たくや 岩淵 徹也さん

就農して9作目になります。ここ2〜3年でやっと栽培に慣れ、安定した収穫で自分が目指すミニトマトを育てられるようになりました。生き物を育てているので、会社員のように定期的な休みがとれないのは大変ですが、夏にまとまった休みを取って余暇を楽しんでいます。近年、ハウスの自動換気やスマホで生育環境を確認して遠隔操作もできるスマート農業を導入しました。目標とする環境管理ができるようになったと同時に、家族と過ごす時間や趣味の時間が今まで以上とれるようになり、自分のライフスタイルに合った農業を取り入れています。

新規就農で気を付ける点は、収入・支出の計画をしっかりと立て、経営が成り立つかどうかを見極めることが重要です。その他はストレスなく、楽しみながら、やりがいを感じながら大好きなミニトマト栽培に取り組んでいます。

就農年月	平成24年12月
就農時年齢	就農時31歳
経営規模	30アール(就農時20アール)
労働力	本人、妻、パート6人
就農前の職業	会社員(製造業)

就農希望者へのアドバイス

常に探究心をもって栽培していくことが大切です。スマート農業の導入など、自分のライフスタイルに合わせて自分の農業スタイルを確立していくこと、それが長く楽しく農業を続けていくポイントだと思います。当産地にはミニトマトの新規就農者(ニューファーマー)が大勢いて、栽培や経営についてすぐに相談できる先輩や仲間がいます。新規就農は一人ではなかなかうまくいきません。そして、一緒に農業経営を支えてくれる妻や家族は心強い存在です。家族の支えと仲間の存在が就農の成功の秘訣だと思います。

※令和3年1月末時点

支援策を紹介(JAふじ伊豆管内で伊豆の国のみ)

新規就農に関するQ & A 研修・支援制度・事例・注意点を詳しく紹介

Q 農業の経験がまったく無く知識ありませんが新規就農は可能ですか？

就農する気持ちの強さやある程度の自己資金、家族の理解、健康であれば可能性はあります。1年間の実践経験中にカリキュラムに沿って農業に対する知識の習得をしていただきます。

Q 就農して成功する確率はどれくらいですか？

伊豆の国地区では就農後の継続率はほぼ100%となっています。

Q 家族が反対しています。単身赴任で就農できますか？

単身赴任でも可能ですが、農業経営を行うには多くの場合で家族が大きな力になります。家族を説得してから農業を始めることおすすめします。

Q 自立するまで最短でどれくらいかかりますか？

1年間の実践研修後に就農となりますので、1～2年かかります。

Q 新規就農するには当初どのくらいの自己資金が必要ですか？

研修中の生活資金や、就農後の生活資金および作業用資材等々の資金が必要となり、600～1,000万円程度が推奨されています。

Q 収入が安定するまでの補助制度はありますか？

就農前の研修期間と経営が不安定な就農直後の所得を確保するために給付する「農業次世代人材投資資金（旧成年就農給付金）制度」などがあります。

◆ [農林水産省ホームページ「農業次世代人材投資資金」](#)

◆ [「静岡で農業人になる 制度資金支援ページ」](#)

出典：JAふじ伊豆

就農者の事例をHPで



静岡で農業人になる 伊豆の国市の4人の抜粋

出典：静岡県農業振興公社
「静岡で農業人になる」

4人の声（いちご2、ミニトマト2）

憧れていた生活を手に入れられた農業

「伊豆での暮らし」を軸に、地域に支えられながら“やりがいと誇りのある農業経営”を実践。（ミニトマト：令和5年就農）

家族で始められる農業・暮らしの魅力

指導農家や先輩就農者にすぐ相談でき、就農前から将来像を描ける支援体制が整っています。家族で安心して新しい農業と暮らしを始められる地域です。（いちご：令和7年就農）

大好きないちごの栽培に日々奮闘中

農業経験を活かし伊豆の国市でいちごの独立就農を実現。手厚い就農支援と相談できる環境に支えられ、女性でも安心して農業と暮らしを両立できる地域です。（いちご：令和5年就農女性）

農業はやればやった分だけ自分に返ってくる

オーストラリアでの農業体験をきっかけに就農を決意。研修・支援制度を活用し農家として独立。指導農家や仲間を支えられ、努力が成果に直結する農業にやりがいを感じている。（ミニトマト：令和3年就農）

市の就農支援概要と課題

(意見交換伊豆の国市で新規就農関係 6 件)

(期間：令和6年1月から令和7年12月) 生産者 3名、市2、農林事務所1

1. 伊豆の国市における就農支援の概要

(1) 新規就農の位置づけ・方向性

新規就農を **担い手確保の重要施策** と位置づけ、国・県事業を活用しながら継続的に支援している。いちご・ミニトマトを中心に、参入しやすい作目構成が形成されている。

(2) 支援体制・取組の概要

新規就農者育成総合対策 や **農地利用効率化等支援交付金** を継続的に申請・活用する方針が示されている。

市・県・JA等が連携し、就農相談、研修、農地確保等を含めた支援を実施。

基盤整備が進んだ農地では **企業参入** も進んでおり、今後は企業と連携した新規就農者の誘致を進めていく意向が示されている。

(3) 有機農業・関連施策との関係

市は **オーガニックビレッジ宣言（令和6年9月30日）** を行い、有機農業の推進を図っている。有機農業への取組は、就農分野の一つとして位置づけられている。

2. 主な課題

課題① 担い手不足と農地活用の難しさ。

農地整備や農地集積時の規模・複数農業者が必要となる事業要件がハードル。

条件不利地域の耕作放棄地の解消。

課題② 企業参入による大規模農地整備が進む一方、企業と新規就農者をどう結びつけていくか が課題。受入体制のさらなる整理・強化が求められている。

課題③ 有機農業の生産規模がまだ小さく、安定的に供給できる量に至っていない。学校給食等への活用では、生産者搬入による負担集中や、品目・数量の不足が課題となっている。

3. まとめ（政策的観点での整理）

支援制度や作目構成を背景に 就農しやすい環境を有している 一方、担い手不足、受入体制の深化、有機農業の実装段階での課題が顕在化している。

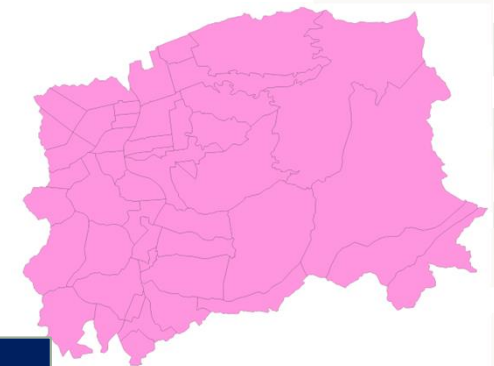
- ①企業参入と新規就農者の接続
- ②有機農業の量的拡大と物流整理
- ③地域計画と担い手施策の一体運用

伊豆の国市の地域特性と、参入・定着・収益を 一体的に確保する就農モデル

新規就農者を確保する構造

地域特性

観光地としての認知度が高く来訪経験者が多い
→地域理解・土地勘を有する人材が参入しやすい



行政・JA等の支援

地域受入連絡会（指導農家・県・市・JA）
農地確保・就農計画・資金・販路を一体支援
→就農までの不確実性を低減

研修制度（就農後を見据えた実践重視型）

実践研修（1年以上）
指導農家による実践研修＋就農後フォロー
→技術・経営両面の早期習得

農地・施設・販路が「就農前から見える」
横のつながり（相談・情報共有）が強い産地文化
非農家出身者でも円滑に就農可能
（参入障壁の低減）

就農の安心の確保
＋安定的な所得見通し
＋営農継続の実現

参入・定着・収益の一体的な確保

実効性の高い就農モデルとして確立

